

## 平成29事業年度長野県道路公社貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,993,541,759	流動負債	709,508,295
預収	4,945,270,011	短期借入金	413,415,180
未収	48,271,748	未払り	295,287,923
		預り	805,192
		法定控除金	805,192
固定資産	85,210,186,392	固定負債	376,515,290
事業資産	77,833,485,450	長期借入金	330,588,241
道路	77,833,485,450	退職手当引当金	45,927,049
有形固定資産	1,155,794,773		
建物	2,040,444,033	特別法上の引当金等	67,165,004,566
構築物	119,182,535	道路事業損失補填引当金 (注1)	12,269,223,711
機械及び装置	37,646,380	償還準備金 (注2)	54,895,780,855
車両運搬具	264,526,211		
工具器具備品	52,082,543	(負債合計)	68,251,028,151
減価償却累計額	-1,358,086,929		
無形固定資産	39,293,499	基本金	21,952,700,000
電話加入権	3,974,972	長野県出資金	21,952,700,000
地上権	35,318,527		
その他の資産	6,181,612,670	(資本合計)	21,952,700,000
長期預金	4,000,000,000		
預託金	140,670		
長期未収金(H15~H29) (注3)	2,181,472,000		
合 計	90,203,728,151	合 計	90,203,728,151

(注1) 道路事業損失補填引当金制度は、災害や経済事情の変動等、将来事情の不可測性により生じた未償還額を、同じ事業主体の他の道路によって積み立てられた内部留保金により、補填するという道路相互の補助を目的とした制度。料金収入（消費税分を除く。）の10%相当額を積み立てています。

(注2) 償還準備金は、主としてこれまでの収支差累計と償還済元金の合計で、損益計算上は、収益の合計額から費用の合計額を控除して算出する。収益が費用を超える場合は「償還準備金繰入額」に、収益が費用に満たない場合は「償還準備金取崩額」に計上し、その累計額を貸借対照表上、「償還準備金」として負債に計上しています。

(注3) 長期未収金は、道路環境改善事業減収相当額として、各有料道路の料金徴収期間終了までに県が負担する額を「長期未収金」として資産に計上しています。